

四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレーン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	986,766	1,226,620	4,416,850
経常利益 (千円)	75,317	144,972	492,787
四半期（当期）純利益 (千円)	47,407	62,262	391,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,551	77,353	434,852
純資産額 (千円)	2,331,384	2,800,263	2,722,910
総資産額 (千円)	3,113,519	3,672,876	3,667,814
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	1.62	2.13	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	66.0	64.4

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．当社は平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、個人消費や企業の設備投資の着実な改善に加え、一部商品における消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて業績向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」を中心に各セグメントにおいて業績が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,226百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、「システム開発事業」における事業構造改革の実施により、前年同期と比較して大幅に増益となりました。

その結果、営業利益145百万円（前年同期比87.2%増）、経常利益144百万円（前年同期比92.5%増）となり、四半期純利益に関しましては、税効果の見直しに伴う税負担の正常化により、62百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。

当第1四半期累計期間においては、「使い勝手No.1」に向けた「eセールスマネージャーRemix Cloud」のリビジョンアップ第1弾として大幅なデザイン刷新を2月末に行いました。さらに当期中に複数回にわたり、タイムライン機能や表計算ソフトとの連携、スマートデバイスにフォーカスした使い勝手の向上のリビジョンアップを予定しております。

また、スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、開発投資のみならず、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。

以上の結果、売上高629百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益78百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。店頭におけるフィールド活動やマーケット調査は、主婦層を中心とした「キャスト（登録スタッフ）」を活用しております。当第1四半期累計期間ではその登録スタッフ数は5万人を突破しており、カバー店舗数は国内全体で11万店舗と拡大しております。このような人的インフラを活用し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高382百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益64百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

「システム開発事業」では、ソフトウェアの受託開発及びお客様のパッケージ開発・カスタマイズを中心にサービスを提供しております。当第1四半期累計期間では既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方、環境変化に伴う軟脳離岸資源有限公司の売却やニアショア開発推進等の事業構造改革の結果、前年同期と比較して損失額が大幅に縮小しました。

以上の結果、売上高133百万円（前年同期比71.5%増）、セグメント損失5百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

「その他」の事業については、売上高123百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益7百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、3,672百万円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が105百万円増加したものの、繰延税金資産が28百万円、仕掛品が21百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、872百万円となりました。その主たる要因は、未払法人税等が59百万円、未払金が11百万円、前受金が15百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し2,800百万円となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が62百万円増加したことによるものです。自己資本比率は、66.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,254,400	292,544	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	292,544	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1 住友信託銀行八重洲ビル9階	1,700,000	—	1,700,000	5.49
計	—	1,700,000	—	1,700,000	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,490	2,164,200
受取手形及び売掛金	671,319	668,933
商品及び製品	62,948	65,316
仕掛品	57,898	36,656
繰延税金資産	116,791	113,206
その他	99,381	50,132
貸倒引当金	△5,646	△2,062
流動資産合計	3,061,182	3,096,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,950	51,950
減価償却累計額	△21,308	△26,342
建物及び構築物（純額）	30,642	25,608
工具、器具及び備品	231,051	232,193
減価償却累計額	△199,945	△203,677
工具、器具及び備品（純額）	31,106	28,516
有形固定資産合計	61,748	54,124
無形固定資産		
ソフトウェア	307,218	312,623
その他	10,665	9,915
無形固定資産合計	317,884	322,538
投資その他の資産		
投資有価証券	6,897	6,897
差入保証金	43,925	41,539
破産更生債権等	36,394	39,638
繰延税金資産	173,175	148,393
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△36,394	△39,638
投資その他の資産合計	226,998	199,830
固定資産合計	606,631	576,493
資産合計	3,667,814	3,672,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,119	211,540
短期借入金	150,000	150,000
未払金	116,942	105,478
未払役員賞与	13,170	13,170
未払法人税等	100,779	41,637
前受金	220,326	204,465
賞与引当金	25,739	52,482
役員賞与引当金	-	4,720
返品調整引当金	5,072	2,373
その他	111,755	86,744
流動負債合計	944,904	872,612
負債合計	944,904	872,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	1,181,502	1,243,764
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	2,361,015	2,423,278
少数株主持分	361,894	376,985
純資産合計	2,722,910	2,800,263
負債純資産合計	3,667,814	3,672,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	986,766	1,226,620
売上原価	596,309	740,577
売上総利益	390,457	486,042
返品調整引当金繰入額	903	87
差引売上総利益	389,553	485,954
販売費及び一般管理費	311,694	340,193
営業利益	77,858	145,761
営業外収益		
受取利息	564	198
持分法による投資利益	467	—
その他	225	95
営業外収益合計	1,257	293
営業外費用		
支払利息	394	335
為替差損	3,020	747
その他	384	0
営業外費用合計	3,799	1,083
経常利益	75,317	144,972
税金等調整前四半期純利益	75,317	144,972
法人税、住民税及び事業税	31,670	39,252
法人税等調整額	△3,467	28,366
法人税等合計	28,202	67,618
少数株主損益調整前四半期純利益	47,114	77,353
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△293	15,091
四半期純利益	47,407	62,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,114	77,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,437	-
その他の包括利益合計	6,437	-
四半期包括利益	53,551	77,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,937	62,262
少数株主に係る四半期包括利益	1,613	15,091

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	31,758千円	48,659千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	557,799	279,637	60,207	897,644	89,122	986,766	—	986,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,059	18,050	17,457	39,567	8,412	47,980	△47,980	—
計	561,859	297,688	77,664	937,211	97,535	1,034,747	△47,980	986,766
セグメント利益又はセグメント損失(△)	73,168	64,043	△55,326	81,885	△8,778	73,106	4,752	77,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,752千円には、固定資産の調整額4,920千円、棚卸資産の調整額が△168千円含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	eセールス マネージャ ー関連事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	625,428	373,418	116,576	1,115,422	111,197	1,226,620	-	1,226,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,380	8,838	16,613	29,831	12,639	42,470	△42,470	-
計	629,808	382,256	133,189	1,145,254	123,836	1,269,091	△42,470	1,226,620
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	78,430	64,727	△5,626	137,531	7,271	144,802	958	145,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額958千円には、固定資産の調整額1,140千円、棚卸資産の調整額が△182千円含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,407	62,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,407	62,262
普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式付与E S O P 信託の導入及び第三者割当による自己株式の処分について)

当社は平成26年4月25日開催の取締役会において、従業員株式交付制度「株式付与E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) E S O P 信託導入の目的

当社は、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした株式交付制度として、E S O P 信託を導入いたします。

(2) E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員向け株式交付制度であり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数、役職等に応じた当社株式を、在職時に従業員へ無償で交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

なお、当該信託の導入に伴い、現在当社が保有する自己株式1,700,000株(平成25年12月31日)のうち150,000株(約19百万円相当)をE S O P 信託に対して処分することを同時に決議いたしました。

(3) 信託契約の内容

- ①信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ②信託の目的 受益者要件を充足する当社従業員に対する株式付与
- ③委託者 当社
- ④受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社(共同受託者:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ⑤受益者 当社従業員のうち受益者要件を充足する者
- ⑥信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ⑦信託契約日 平成26年5月12日
- ⑧信託期間 平成26年5月12日～平成31年5月31日
- ⑨制度開始日 平成26年5月15日
- ⑩議決権行使 受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従う
- ⑪取得株式の種類 当社普通株式
- ⑫取得株式の総額 19,200,000円
- ⑬株式の取得日 平成26年5月13日
- ⑭株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

(4) 自己株式処分の概要

- ①処分日 平成26年5月13日
- ②処分株式数 150,000株
- ③処分価格 1株につき128円
- ④資金調達額 19,200,000円
- ⑤処分方法 第三者割当による処分
- ⑥処分先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P 信託口)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月14日

ソフトブレーン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【会社名】	ソフトブ레인株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブ레인株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブ레인株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役豊田浩文は、当社の第23期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。